

イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

イニシアティブへの参画実績



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2000年に国際連合によって設立された、企業や組織が持続可能で責任ある経営を実践するための国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

2005年 1月	日本の化学会社として初めて加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に署名
2020年 9月	UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同
2024年 3月	UNGCが提唱する新たなイニシアティブ「Forward Faster」に賛同し、気候変動対策 ターゲット2「従業員、労働組合、地域社会、サプライヤー等と連携し、気候変動の緩和策や適応策による社会的影響に対処する具体的な行動をとることで、公正な移行に貢献する」にコミット

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1：人権保護の支持と尊重 原則 2：人権侵害への非加担
労働	原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4：強制労働の排除 原則 5：児童労働の実効的な廃止 原則 6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7：環境問題の予防的アプローチ 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

[▶ https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html](https://www.ungcjin.org/gcnj/principles.html)

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

[▶ https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitingBusinessStatement.pdf](https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitingBusinessStatement.pdf)

UNGCウェブサイト「Forward Faster～時代に乗り遅れないために。より速く、より前へ。～」

[▶ https://www.ungcjin.org/forwardfaster/index.html](https://www.ungcjin.org/forwardfaster/index.html)



持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)

1995年に、経済界が「持続可能な開発」に関する見解を提言するために設立された団体。

■ 当社の取り組み

- 2006年に入会
- SDGsの枠組みを活用した、化学産業のサステナビリティへの貢献の方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定に参画
- WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定に参画

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/resources/chemical-sector-sdg-roadmap>

WBCSD | Climate-related financial disclosure by chemical sector companies

<https://www.wbcsd.org/Programs/Redefining-Value/TCFD/Resources/Climate-related-financial-disclosure-by-chemical-sector-companies-implementing-the-TCFD-recommendations>



G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス (G7ANPE)

ネイチャーポジティブ経済に関する知識の共有や情報ネットワーク構築の場として設立された国際的なアライアンス。

■ 当社の取り組み

2023年5月	設立メンバーとして参画
2023年9月	会合にて、水戸専務(当時)が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」について講演を実施
2023年12月	ドバイCOP28 Japan Pavilionにて、水戸専務(当時)が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」に関するビデオ講演を実施

G7ANPEウェブサイト

<https://g7anpe.com/>



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設立した民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進。

■ 当社の取り組み

TCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信。また、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに貢献。

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8~12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを发出
2018年12月~	WBCSD TCFD Preparer Forumに参画 2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを发出
2019年5月~	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長(当時)が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表
	2020年7月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス2.0を公表
	2021年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンス2.0を公表
	2022年10月、TCFDサミットにて山内執行役員が「当社の気候関連情報開示の取り組み」について紹介 2022年10月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス3.0を公表
	2024年8月：TCFDコンソーシアムが移行計画ガイドブックを公表



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

2021年に設立された、企業や金融機関が自然に関連するリスクと機会を適切に評価し、透明性のある情報開示を行うことを目的とした国際的なイニシアティブ。

■ 当社の取り組み

- TNFDのビジョンを支持し、TNFDフォーラムに参画
- 2024年1月に、TNFDが公表した開示提言に賛同し、「TNFD Adopter」として登録

TNFD ウェブサイト

<https://tnfd.global>



Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

2019年に、プラスチック廃棄物問題を解決するために設立された国際的なアライアンス。

■ 当社の取り組み

- 2019年1月発足時から、メンバー企業として資金面から AEPWの活動を支援
- 世界各地で実施されるプロジェクト選定やインパクト評価等にも関与し、AEPWの枠組みを通じて、個社では対応が難しい取り組みを他者と共に推進
- AEPWでの成功事例を参考にした、日本の廃プラスチック問題解決に向けた取り組みを考えるイベント等に参加

AEPWウェブサイト

<https://www.endplasticwaste.org/jp>



Clean Ocean Material Alliance

Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

2019年1月に発足した、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンス。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を実施。

■ 当社の取り組み

循環型社会の実現に向けた具体的なアクションの検討に携わるとともに、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストへの参画を検討中

CLOMAウェブサイト

<https://cloma.net>



循環経済パートナーシップ(J4CE)

2021年3月に、国内企業を含む幅広い関係者が経済循環への理解を深め、その取り組みを促進することを目的として発足。官民連携の強化を図り、日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例を収集し、それを国内外へ発信・共有するほか、経済循環に関する情報共有やネットワークの形成、さらには循環経済促進に向けた対話の場の設置などの活動を実施。

■ 当社の取り組み

プラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>



サーキュラーパートナーズ(CPs)

2023年9月に、「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携促進を目的として設立されたパートナーシップ。

■ 当社の取り組み

他者との連携による取り組みの推進に向け、会員同士の交流を深めるためのネットワークイベント等に積極的に参加

CPsウェブサイト

<https://www.cps.go.jp/>



国際化学工業協会協議会(ICCA)

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。化学産業界の代表として、会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ提言を実施。

■ 当社の取り組み

- 「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへ参画し、GHG排出量削減に貢献する化学製品や化学技術に関する国際共同研究の推進と、それらの成果の普及に尽力
- 「化学品政策と健康」のリーダーシップグループへ参画し、国際的な化学物質管理の新しい枠組み(Global Framework on Chemicals: GFC)の実施評価や作業計画の策定のほか、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、データ共有への試みへの協力を行っている
- 持続可能な発展への解決策の支援や、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals: GHS)に関するワーキンググループに参画しているほか、近年では、マイクロプラスチックやプラスチック汚染に関する国際条約などの課題に対し、健全な科学に立脚した議論に積極的に参加



GXリーグ

2022年に、産官学がGX(グリーントランスフォーメーション)に向けて協働する場として設立。主に、GX製品の市場創出のためのルール作りや、排出量取引(GX-ETS)に関連する取り組みを実施。

■ 当社の取り組み

- 「GXリーグ基本構想」への賛同を表明の上、GXリーグに参画

GXリーグウェブサイト

[▶ https://gx-league.go.jp/](https://gx-league.go.jp/)



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とUN Womenが共同で作成した7原則。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることを期待して制定。

■ 当社の取り組み

2013年	署名
2016年	UNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にて、WEPs分科会立ち上げに関与

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

[▶ https://www.weps.org/](https://www.weps.org/)

[▶ 人材マネジメント：女性の活躍推進](#)